

第15期 決算公告

2021年6月4日

東京都港区東新橋一丁目6番1号
株式会社日テレ・テクニカル・リソーシズ
代表取締役社長 山川 公一

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	5,071,376	流動負債	889,730
現金及び預金	307,441	リース債務	14,349
受取手形	1,915	未払金	3,678
売掛金	1,212,989	未払費用	584,660
商品	164	未払法人税等	213
組勘定	5,530	前受金	2,200
前払費用	135,333	預り金	39,729
短期貸付金	3,350,557	賞与引当金	158,398
未収入金	30,213	未払消費税等	86,499
立替金	27,229		
固定資産	1,417,733	固定負債	1,023,927
有形固定資産	809,960	リース債務	55,249
建物付属設備	169,829	退職給付引当金	946,221
機械装置	510,640	資産除去債務	22,456
車両運搬具	8,988		
器具備品	55,687	負債合計	1,913,658
リース資産	62,924		
建設仮勘定	1,890	【純資産の部】	
無形固定資産	40,809	資本金	80,000
商標権	99	資本剰余金	10,000
ソフトウエア	40,419	その他の資本剰余金	10,000
その他	291		
投資その他の資産	566,963	利益剰余金	4,485,450
投資有価証券	3,000	利益準備金	20,000
関係会社株式	6,000	その他利益剰余金	4,465,450
長期前払費用	13,382	別途積立金	3,228,532
繰延税金資産	392,435	繰越利益剰余金	1,236,918
差入保証金	152,144		
		純資産合計	4,575,450
資産合計	6,489,109	負債及び純資産合計	6,489,109

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 関係会社株式 … 移動平均法に基づく原価法
- ② その他の有価証券 … 時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

- ① 商 品 … 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- ② 番組勘定 … 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く） … 定率法

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物付属設備	2年～38年	※2016年4月1日以降購入分は定額法
機械装置	2年～6年	
車両運搬具	5年	
器具備品	2年～20年	

- ② 無形固定資産 … 定額法

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

商標権	10年
ソフトウェア（自社利用）	5年

- ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

- ② 賞与引当金は、従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額基準による額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 会計方針の変更等に関する注記

(1) 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

(2) 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

(3) 会計上の見積りの変更

建物付属設備のうち、本社オフィスに係る部分は、従来耐用年数を8年～15年として減価償却を行ってきましたが、2021年度に予定されている本社移転を契機として、利用期間の見直しを行い、当事業年度より、耐用年数を7年に短縮しております。

これにより、従来の方法に比べて当事業年度の営業利益はそれぞれ10百万円減少しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務	
短期金銭債権	4, 132, 262千円
短期金銭債務	96, 266千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	5, 344, 258千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
売上高	6, 074, 487千円
仕入高	1, 268, 280千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式	200株
(2) 当該事業年度の末日における自己株式	なし
(3) 当事業年度中に行った剩余金の配当に関する事項	
2020年6月4日の株主総会にて次の通り決議しております。	
配当金の総額	36, 800千円
配当の原資	利益剰余金
一株当たりの配当額	184, 000円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月5日